

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野琢雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長

(氏名) 杉山勝美

TEL 03-5742-2701

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,234	86.5	856	—	843	—	460	—
22年3月期第2四半期	2,806	△57.5	△85	—	41	△96.1	9	△98.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	39.11	—
22年3月期第2四半期	0.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,193	—	7,247	—	59.4	620.25
22年3月期	11,540	—	6,966	—	60.4	591.11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,247百万円 22年3月期 6,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	37.3	1,800	619.7	1,800	292.0	1,065	315.7	90.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 14,000,000株 22年3月期 14,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,315,886株 22年3月期 2,214,666株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,770,528株 22年3月期2Q 11,785,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の自動車・電子部品、半導体関連の旺盛な需要に牽引され、政府の当初予想を上回る伸びを示しました。内需では自動車・家電等のエコ支援政策の奏功、猛暑によるエアコンその他一時的な個人消費も景気を下支えしました。しかし、後半に入り円高が一層加速し、輸出競争力を弱めるとともに企業収益を圧迫する事態が深刻化しております。さらに、米欧中国の経済減速も景気回復のブレーキとなり、先行の景気悪化「二番底」の懸念もでてきました。

こうした中で、当社グループの主要な市場である工作機械や産業機械、建設機械業界においては、輸出に支えられ受注環境は上向きに推移しました。また、半導体製造装置関連市場においては製品の世界的な需要増により一時供給能力が逼迫いたしました。しかし、液晶製造装置関連市場は前半での急激な需要増から後半は需要に緩みがでて横ばい気味の状況にあります。

このような環境の下、当社グループは「いかなる大量注文・少量注文にも対応し納期遅れを出さず、低コストでお客様の期待に応える、変化対応力」をもって臨み、引合い・受注とも予想通りの達成をみることができました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億34百万円（前年同期比86.5%増）、営業利益は8億56百万円（前年同期は85百万円のマイナス）、経常利益は8億43百万円（前年同期は41百万円）、第2四半期純利益は4億60百万円（前年同期は9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、当第1四半期連結会計期間後半以降、海外向け半導体関連メーカーからの引合いが殺到し総力をあげて対応しました。

その結果、本事業所の売上高は11億28百万円となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しておりますが、重点市場である建設機械及び工作機械市場向けの需要は海外中心に強含みに推移する中、受注の足取りはやや重い状況で推移しました。

その結果、本事業所の売上高は15億43百万円となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、前半から好調な受注を維持しましたが、後半になり増加スピードが弱まったものの売上高は17億85百万円を達成いたしました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目的にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、売上高は5億31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで9億85百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで47百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで5億6百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億21百万円増加し51億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は9億85百万円（前年同期比92.3%増）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億96百万円、売上債権の増加による4億55百万円減少、未払金の減少による87百万円減少、賞与引当金の増加による2億11百万円増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比60.1%減）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動の結果使用した資金は5億6百万円でありました。この主な要因は、社債の償還による3億25百万円、配当金の支払いによる1億17百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計会計期間における連結売上高において当初の予想を上回る結果となりましたが、第3四半期以降の市況は不透明であることから、通期の業績予想は平成22年5月12日に公表しましたとおり、連結売上高9,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益1,065百万円となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイハラシステムエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。なお、当社の持分法適用非連結子会社であった伊原科技股份有限公司は、平成22年7月13日に解散しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は5万円、税金等調整前四半期純利益は、45百万円それぞれ減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,108	4,687
受取手形及び売掛金	2,217	1,761
商品及び製品	268	280
仕掛品	473	446
原材料及び貯蔵品	643	626
繰延税金資産	215	160
未取還付法人税等	—	158
その他	144	208
流動資産合計	9,071	8,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,091	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	639	693
土地	526	521
建設仮勘定	23	16
その他（純額）	24	28
有形固定資産合計	2,305	2,372
無形固定資産	83	86
投資その他の資産		
投資有価証券	48	62
長期貸付金	2	0
生命保険積立金	16	19
繰延税金資産	599	592
その他	65	74
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	732	749
固定資産合計	3,121	3,208
資産合計	12,193	11,540

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458	390
1年内償還予定の社債	600	650
短期借入金	27	28
未払金	161	248
未払法人税等	408	2
賞与引当金	211	—
その他	96	35
流動負債合計	1,964	1,356
固定負債		
社債	1,000	1,275
長期借入金	78	83
退職給付引当金	1,576	1,566
役員退職慰労引当金	148	167
資産除去債務	52	—
その他	125	125
固定負債合計	2,981	3,218
負債合計	4,945	4,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,804	6,461
自己株式	△1,740	△1,682
株主資本合計	7,245	6,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	—	△0
評価・換算差額等合計	1	4
純資産合計	7,247	6,966
負債純資産合計	12,193	11,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,806	5,234
売上原価	2,206	3,546
売上総利益	599	1,687
販売費及び一般管理費	685	831
営業利益又は営業損失(△)	△85	856
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	1	4
助成金収入	162	7
その他	15	31
営業外収益合計	180	43
営業外費用		
支払利息	13	12
社債発行費	5	—
為替差損	25	23
売上債権売却損	2	7
売上割引	0	0
その他	6	12
営業外費用合計	53	56
経常利益	41	843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
会員権評価損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	11	47
税金等調整前四半期純利益	35	796
法人税、住民税及び事業税	54	394
法人税等調整額	△27	△58
法人税等合計	26	335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	460
四半期純利益	9	460

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,406	2,771
売上原価	1,122	1,878
売上総利益	283	893
販売費及び一般管理費	321	405
営業利益又は営業損失(△)	△37	487
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	0	1
助成金収入	94	—
その他	4	26
営業外収益合計	100	28
営業外費用		
支払利息	6	8
社債発行費	5	—
為替差損	17	13
売上債権売却損	1	3
売上割引	0	0
その他	4	3
営業外費用合計	35	29
経常利益	27	486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	6
会員権評価損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	21	479
法人税、住民税及び事業税	25	283
法人税等調整額	△12	△66
法人税等合計	12	217
少数株主損益調整前四半期純利益	—	261
四半期純利益	8	261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35	796
減価償却費	169	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
会員権評価損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	13	12
社債発行費	△5	—
為替差損益 (△は益)	17	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	370	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	67
未払金の増減額 (△は減少)	△103	△87
その他	△46	139
小計	652	842
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△126	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△50
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	3
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	—	3
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	△1
長期借入金の返済による支出	△6	△4
社債の発行による収入	505	—
社債の償還による支出	△325	△325
自己株式の取得による支出	△0	△58
配当金の支払額	△233	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	421
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	4,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015	5,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高	1,128	1,543	1,785	531	4,988	246	5,234
セグメント利益	266	549	523	81	1,421	29	1,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,421
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	158
全社費用(注)	△719
棚卸資産の調整額	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。